事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	環境活動支援事業	
事業担当	環境部 環境政策課	
事業種類	○ ハード　● ソフト	
総合計画の位置付け	'03	基本目標3　人と自然が調和した、やすらぎのあるまち
	'01	①〈自然との共生〉四季を通じて豊かな恵みを与えてくれる自然と親しむ
	'01	1 自然を守るしくみづくりを進める
根拠法令等		
対象・受益者	環境分野の市民活動団体、市民、児童・生徒	事業期間　～
委託、協働	【委託：　3セク・財団　企業　NPO　○その他 】【協働：ひらつか環境ファンクラブ 】	

目的・目標	事業の概要
環境の保全や創造の重要性に気付き、考え、それぞれの立場に応じて自発的、積極的に行動する市民、市民団体、事業者が、活発な環境保全活動を行うとともに、先導的な取組みを広域的に発信しています。	環境ファンクラブ登録会員の情報交換や相互協力等の連携を図るため活動発表会等を開催するとともに、環境団体等の活動の活性化を図るため団体活動等を支援します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	活動発表会等開催回数		単位：回
	説明・算定式			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標	4	4	4
	実績	4	4	4
活動指標②	指標名			単位：
	説明・算定式			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標			
	実績			
成果指標①	指標名	環境ファンクラブ登録会員数		単位：人
	説明・算定式			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標	140	160	180
	実績	102	103	105
成果指標②	指標名			単位：
	説明・算定式			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標			
	実績			

進捗状況	①：予定どおり	
	遅れている理由	

平成27年度の主な取組と成果

環境ファンクラブ会員によるパネル展示や環境教室の開催等、環境活動実践者の支援・拡大や会員相互の交流を図りました。また、環境活動を率先して行う市民を養成する環境市民講座を実施しました。さらに、緑化まつりでは、環境教室を6教室（約1,500人参加）開催したほか、花や野菜の苗を配布しました。

平成27年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった

<table>
<tr><th rowspan="5">事業分析</th><th>項目</th><th>分析の視点</th><th>左記の視点に関する分析・課題の抽出</th><th>総合評価</th></tr>
<tr><td>必要性</td><td>□ 市民ニーズ
□ 事業目的の達成状況
■ 市の関与の必要性
□ その他</td><td>積極的に環境保全活動を行う市民を増やしていくためには、市が関与することで広域的に事業を周知し、市民活動団体を側面から支援する必要があります。</td><td>● 高
○ 低</td></tr>
<tr><td>有効性</td><td>□ 上位施策への貢献
■ 市民満足度を高める方策
□ 継続による成果向上の可能性
□ その他</td><td>市民活動団体相互の繋がりが深まり、連携して事業を推進するなど、環境活動の活性化が図られています。</td><td>● 高
○ 低</td></tr>
<tr><td>妥当性</td><td>□ 事業の目的、対象、内容
□ 受益者負担、補助額
■ 業務の執行体制（人員配置、業務分担）
□ その他</td><td>活動内容の発展に伴い、事務局機能を担う職員の負担が増えています。</td><td>○ 高
● 中
○ 低</td></tr>
<tr><td>効率性</td><td>■ 業務プロセス改善による効率化の方策
□ コスト削減の可能性
■ 事業手法（民活の余地、事業形態の検討）
□ その他</td><td>効果的な事業の周知方法等、より少ない事務量で市民の来場意欲を促す必要があります。</td><td>○ 高
○ 中
● 低</td></tr>
</table>

今後に向けた課題の分析

環境保全活動の活性化のためには、環境に対する関心が低い市民に働きかけ、環境への意識を向上させていく必要があります。また、一人一人が環境保全の大切さに気付き、自ら行動できるように環境教育を推進する必要があります。

3．年度別事業内容・決算額

（単位：千円）

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		活動発表会、研修会開催等及び団体等支援	活動発表会、研修会開催等及び団体等支援	活動発表会、研修会開催等及び団体等支援
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他　特財	0	0	0
	一般財源	264	218	178
事業費（A）		264	218	178
執行率（%）		96.35	80.74	98.89

4．今後の事業展開（担当課としての提案）

平成29年度の取組方針

少ない労力で大きな効果を挙げられるように、事業の周知方法や手法等を継続的に見直し、事業内容の充実を図ります。また、環境教育の手法も適宜見直し、効果的な環境教育を推進します。

課長コメント

地球温暖化をはじめとする環境問題は、市民・事業者が自ら取り組むべき課題として認識し、自主自律的な実践行動が求められています。市民・事業者・市の役割分担や連携、取組み方法などを検討し、事業の充実・発展を図ります。また、次世代を担う子どもたちへの教育は、長期的な視点からも重要ですので、継続的に事業の充実を図ります。